

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社フコク

【英訳名】 Fukoku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大城 郁男

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市菅谷三丁目105番地

【電話番号】 048(773)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎 行雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市浦和区高砂一丁目1番1号 朝日生命浦和ビル

【電話番号】 048(615)4400(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 山崎 行雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	19,389	21,506	82,318
経常利益 (百万円)	1,080	825	3,139
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	861	383	2,135
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,405	706	4,322
純資産額 (百万円)	36,451	38,257	37,952
総資産額 (百万円)	67,714	71,171	71,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.51	23.80	132.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	50.5	49.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載される全ての財務情報は、当四半期報告書において開示される四半期連結財務諸表に基づいております。また、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって社会経済活動の正常化が進展したものの、ウクライナ情勢の長期化等、不安定な世界情勢や資源価格高騰等による物価上昇、急激な為替変動等、先行きが不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、需要が高い水準にあり、半導体の供給不足については一部の自動車メーカーは、底を脱し復調の兆しが見られますが、依然として他の自動車メーカーは生産計画の下方修正を余儀なくされております。

このような経済情勢の下で、当社グループにおいては、円安の影響により円換算時の収益増がありました。自動車メーカーの生産調整の影響による操業度の低下、また、資源価格高騰による原材料費や燃料費の上昇が、損益に影響を与える状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、自動車メーカーの生産調整による減収の影響を受けましたが、為替の影響により、連結売上高は前年同期比10.9%増の215億6百万円の増収となりました。営業利益は、原材料費や燃料費の上昇の影響を合理化や売価反映等により吸収し、前年同期比49.1%増の6億67百万円、経常利益は前年同期にて子会社が所有する固定資産の売却益等、一過性の収益が発生したことにより同23.6%減の8億25百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期にて、当社の退職給付制度変更による退職給付制度終了益等、同様に一過性の収益が発生したことにより同55.5%減の3億83百万円となりました。

なお、前年同期の一過性の収益を除いて比較しますと、経常利益と親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回っております。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

売上高は、自動車メーカーの生産調整による操業度低下がありましたが、為替換算の影響により、前年同期比9.1%増の86億12百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や原材料価格等の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比8.3%増の8億6百万円の利益となりました。

防振事業

売上高は、東南アジアでの需要増加及び為替換算の影響により、前年同期比14.0%増の92億11百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、前年同期比64.8%増の4億59百万円の利益となりました。

金属加工事業

売上高は、建設機械向けの受注好調により、前年同期比11.2%増の17億53百万円となりました。セグメント損益については、合理化効果や金具鋼材費の上昇を売価に反映したことにより、25百万円の利益となりました（前年同期は2百万円の損失）。

ホース事業

売上高は、受注が好調なことを受けて、前年同期比10.5%増の13億69百万円となりました。セグメント損益については、前年同期比4.5%増の36百万円の利益となりました。

産業機器事業

売上高は、前年同期比2.8%増の7億71百万円となりました。セグメント損益については、売上高増加に伴い操業度が改善したことにより、前年同期比18.7%増の1億36百万円の利益となりました。

財政状態の状況は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3億58百万円減少し、711億71百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ5億3百万円減少し、420億24百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ1億44百万円増加し、291億46百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ6億64百万円減少し、329億13百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものです。

純資産は前期末に比べ3億5百万円増加し、382億57百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント増の50.5%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4億70百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,609,130	17,609,130	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,609,130	17,609,130	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	17,609,130	—	1,395	—	1,514

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,087,700	160,877	—
単元未満株式	普通株式 21,430	—	—
発行済株式総数	17,609,130	—	—
総株主の議決権	—	160,877	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱フコク	埼玉県上尾市菅谷3-105	1,500,000	—	1,500,000	8.51
計	—	1,500,000	—	1,500,000	8.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,972	9,792
受取手形及び売掛金	19,731	19,551
商品及び製品	5,858	5,878
仕掛品	1,322	1,356
原材料及び貯蔵品	3,872	3,645
その他	1,802	1,833
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	42,528	42,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,278	8,278
機械装置及び運搬具（純額）	9,615	9,544
土地	5,996	6,028
その他（純額）	2,005	2,003
有形固定資産合計	25,896	25,854
無形固定資産	1,406	1,520
投資その他の資産		
投資有価証券	824	888
その他	874	883
投資その他の資産合計	1,699	1,771
固定資産合計	29,001	29,146
資産合計	71,530	71,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459	5,581
電子記録債務	5,330	5,133
短期借入金	9,800	9,123
未払法人税等	383	391
賞与引当金	753	508
その他	4,618	5,057
流動負債合計	26,345	25,795
固定負債		
長期借入金	3,178	2,821
退職給付に係る負債	1,314	1,353
役員退職慰労引当金	173	178
その他	2,565	2,766
固定負債合計	7,232	7,118
負債合計	33,577	32,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,573	1,573
利益剰余金	30,969	30,982
自己株式	△1,403	△1,403
株主資本合計	32,534	32,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	142
繰延ヘッジ損益	△7	△24
為替換算調整勘定	2,983	3,272
その他の包括利益累計額合計	3,084	3,390
非支配株主持分	2,333	2,319
純資産合計	37,952	38,257
負債純資産合計	71,530	71,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	19,389	21,506
売上原価	16,260	18,080
売上総利益	3,128	3,426
販売費及び一般管理費	2,680	2,759
営業利益	447	667
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	—	5
為替差益	210	206
固定資産売却益	429	11
その他	30	48
営業外収益合計	681	293
営業外費用		
支払利息	24	56
持分法による投資損失	0	—
固定資産除却損	18	63
その他	6	14
営業外費用合計	49	135
経常利益	1,080	825
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
退職給付制度終了益	554	—
特別利益合計	557	—
税金等調整前四半期純利益	1,637	825
法人税、住民税及び事業税	312	274
法人税等調整額	423	159
法人税等合計	736	433
四半期純利益	900	392
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	383

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	900	392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	33
繰延ヘッジ損益	3	△19
為替換算調整勘定	1,469	288
持分法適用会社に対する持分相当額	31	11
その他の包括利益合計	1,504	314
四半期包括利益	2,405	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	689
非支配株主に係る四半期包括利益	161	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月28日開催の取締役会において、当社の取締役（国内非居住の取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日 2023年7月28日

(2) 処分する株式の種類及び株式数 当社普通株式 6,630株

(3) 処分価額 1株につき1,323円

(4) 処分価額の総額 8,771,490円

(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

取締役3名（国内非居住の取締役、監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 6,630株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年6月4日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月26日開催の第67回定時株主総会及び7月31日開催の第67回定時株主総会継続会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までの期間とすること並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることにつき、ご承認をいただいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟

当社の連結子会社であるタイフコクパナプラスファウンドリー株式会社（以下「TFPF」といいます。）と隣接する2社（3社ともに製造会社であり、以下「被告等1」といいます。）及び当社の連結子会社でありTFPFの発行済株式の51%を所有するタイフコク株式会社並びに各社の代表取締役（以下、被告等1と総称して「被告等」といいます。）は、被告等1が操業する工場の近隣の住民及び住宅販売会社Sasi Phat House Co., Ltd.（以下「原告等」といいます。）から2022年1月13日付でタイ国サムトプラカン県裁判所に訴訟を提起されました（2022年1月22日訴状送達）。

送達された訴状によると、原告等は被告等が騒音・粉塵・異臭等を発生させたこと等に起因し損害を被ったとして、被告等に対し87百万タイバートの損害賠償と問題の是正措置を求めています。

ただし、その後、原告等のうち住民4名からの訴えが取り下げられたことにより原告等の損害賠償請求額は71百万タイバートに変更され、またタイフコク株式会社は原告等住民が居住する住宅に隣接しておりませんのでタイフコク株式会社及び同社の代表取締役2名に対する訴えも取り下げられました。

TFPFでは環境規制に対応するように留意して操業してまいりましたが、本件訴訟につきましては、訴訟代理人並びに被告等との協議、調整のうえ、適切な対応を図る所存です。本件訴訟において未だ被告等1が原告等に対して損害を与えたという事実は立証されておらず、また被告等1においてそのような事実確認もないため、現時点では被告等1には賠償義務はないと認識しており、かかる主張の正当性は本件訴訟を通じて主張してまいります。

なお、本件訴訟の今後の進捗次第では当社の当期以降の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。仮に支払うこととなったとしても現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,025百万円	1,063百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	321	20	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	370	23	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	7,767	8,079	1,576	1,214	750	19,389	—	19,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	125	1	0	24	—	151	△151	—
計	7,893	8,080	1,576	1,239	750	19,540	△151	19,389
セグメント利益 又は損失(△)	744	278	△2	34	114	1,170	△723	447

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	8,429	9,208	1,752	1,344	771	21,506	—	21,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	182	2	0	25	—	210	△210	—
計	8,612	9,211	1,753	1,369	771	21,717	△210	21,506
セグメント利益	806	459	25	36	136	1,464	△797	667

(注) 1. セグメント利益の調整額△797百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器	
日本	3,419	2,688	1,567	934	510	9,119
東南アジア・インド	1,307	1,946	3	280	147	3,684
米州・欧州	1,427	1,463	—	—	4	2,896
中国	1,288	729	5	—	75	2,099
韓国	319	1,183	—	—	—	1,503
その他	5	67	—	—	12	85
外部顧客への売上高	7,767	8,079	1,576	1,214	750	19,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器	
日本	4,074	2,855	1,748	1,025	525	10,228
東南アジア・インド	1,274	2,592	4	318	123	4,314
米州・欧州	1,687	2,037	0	—	8	3,733
中国	1,043	430	—	—	104	1,579
韓国	231	1,247	—	—	—	1,478
その他	117	44	—	—	9	172
外部顧客への売上高	8,429	9,208	1,752	1,344	771	21,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	53円51銭	23円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	861	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	861	383
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,095	16,109

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月15日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 370百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 23円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月13日 |

重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係） 偶発債務」に記載のとおりです。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社フコク
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 久 保 豊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フコクの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フコク及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。